

第 61 期
報 告 書

平成20年4月1日 ▶ 平成21年3月31日

記録の未来を創造するティアック

TEAC

— ホームページ —

<http://www.teac.co.jp>

TEAC
ティアック株式会社



株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社は平成21年3月31日をもちまして、第61期（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）を終了いたしましたので、ここに当社グループの事業の概況につきましてご報告申し上げます。

当連結会計年度は、昨年9月の米国大手証券会社の破綻に端を発する世界的な金融危機の影響を受け、わが国経済も急速な景気悪化が表面化し、輸出、生産は大幅に減少、設備投資、個人消費とも減少し、企業収益も大幅に悪化しました。わが国経済、世界経済ともこの金融危機および景気の一層の悪化懸念が内在する状況にあります。為替についても、昨年8月までは米ドル、ユーロとも概ね円安に推移していましたが、特にユーロを中心に大幅な円高傾向に変わり、輸出比率の高い当社の業績に大きな影響を与える結果となりました。通期では予想を上回る結果となりました。前期比較で景気減速に伴う需要の減少が売上高の減少の主要因となり、為替の円高が利益面での圧迫要因となりました。

このような状況下において、周辺機器事業の売上高は300億6千1百万円（前期比15.9%減）、営業利益は11億9千9百万円（前期比43.0%減）となりました。当連結会計年度の業績は、上期は好調に推移したものの、下期になり世界的な景気後退の影響によって急激な販売減速がありましたが、通期では予想を上回る結果となりました。主力の光ディスクドライブは11月以降パーソナルコンピューター（PC）メーカー各社の急激な生産調整により、全体的に出荷数量が大きく落ち込んだ上、CD-ROMドライブとコンピネーションドライブが終焉を迎えつつあり、大幅な出荷数量減となりました。DVD-R/RW/RAMドライブとDVD-ROMドライブも出荷数量の落ち込みはありましたが、ドライブメーカー各社のPCメーカーの動向に合わせて急速に生産を手控えたことで、3月にはやや品不足の兆候となり、今後は緩やかながら回復が見込めるものと期待できます。ディスクパブリッシング分野は、プリンター本体の出荷台数増加に伴い消耗品なども順調な売れ行きを示しましたが、主力市場である欧州向けが下期にはユーロに対して円高が大幅に進み、価格改定等を行いました。吸収しきれず、国内生産主体の当製品はまともな影響を受ける結果となり、目標には到達しませんでした。今後は為替リスクの回避とコストダウンのため、当社海外工場へ一部生産移管を行う予定です。

コンシューマ機器事業では、売上高は73億1千7百万円（前期比33.1%減）となり、営業損失は1億2千9百万円（前期営業利益5千8百万円）となりました。一般AV機器（TEACブランド）は、急激な市場の変化により減収減益となりました。特に北米向け販売においては従来の薄型マイクシステムおよびiPod関連商品に加えて、HD（Hybrid Digital）ラジオへの商品展開を図りましたが、販売店の売上減少により受注が大幅に減少となりました。また欧州ではユーロ、ポンドの下落による大幅な為替差損発生とともに、市況の急激な冷え込みによりドイツ、UK販社ともに計画を下回る結果となりました。日本国内では従来の商品に加えて本格的Hi-FiシステムであるReferenceシリーズの市場投入、メディアへの露出拡大策により増収増益となりました。高級AV機器分野（ESOTERICブランド）は、国内市場の高額品を中心とした市場が引き続き低調であり、また海外も景気後退と円高による現地価格上昇の影響で減収減益となりました。

プロフェッショナル機器事業においては、売上高は87億8千6百万円（前期比1.9%増）となり、営業利益は12億2千8百万円（前期比43.2%増）となりました。当連結会計年度は、原材料コスト

の上昇、金融危機、円高という大きなマイナス要因はありましたが、開発資源の有効活用による新製品投入数の増加が功を奏し、欧米、日本市場にて、デジタルマルチトラックレコーダーや、ポータブルデジタルレコーダーを中心に引き続き好調に推移しました。結果として、前期と比較すると円高による円換算後の販売金額の縮小の影響を受け売上高は横ばいとなりましたが、ユーロの影響はあったものの生産が海外であることから米ドル安の影響は少ないこと、逆に円高が増収となる国内市場での販売が増加したこと等により増益となりました。

情報機器事業においては、売上高は41億8千万円（前期比20.6%減）となり、営業利益は6億2千8百万円（前期比22.2%減）となりました。航空機搭載用記録再生機器（ビデオシステム）分野では、上期は旅客機搭載のエンターテインメント機器の売上増による業績好調があったものの、下期は円高および主要輸出先の米国景気減速の影響が想定以上に大きく、減収減益となりました。航空機搭載用記録再生機器以外の情報機器製品は、主に国内市場向けであることから円高の影響は僅かでしたが、逆に国内自動車、半導体産業を中心に景気減速による設備投資や計測実験機器の急激な抑制が行われたことにより、期末に売上が集中する傾向が強い計測機器やトランスデューサー関連商品では売上高が伸び悩みました。また、通話録音機器と医用画像記録機器も景気減速の影響を受け、減収減益となりました。

その他事業においては、売上高は8億4千2百万円（前期比34.3%減）となり、営業損失は6千8百万円（前期営業利益6千1百万円）となりました。自社パッケージ・ソフトウェアの受注の減少および介護支援ケアシステム事業のシステム導入遅れ等により減収減益となりました。

当社では業績の悪化を最小限にとどめるため、第4四半期にて緊急コスト削減策として、役員報酬、管理職給与のカット、時間外労働の削減、活動費の削減等に取り組むとともに、在庫の削減、円高環境下で国内市場での販売の拡大に努めました。

これらの結果、当連結会計年度の連結売上高は511億8千8百万円（前期比17.3%減）となり、営業利益は12億6千5百万円（前期比46.5%減）、経常利益は営業利益の減少と急速な円高に伴う為替差損の発生により1億3千4百万円（前期比89.7%減）となりました。また、特別損失として投資有価証券評価損があったものの特別利益として海外租税公課戻入等の計上により、当期純利益は1億3千万円（前期比90.2%減）となり、黒字を確保しました。前期と比較すると当期純利益は大幅減益となっていますが、経常利益の減少に加えて、前期はテストメディア事業の譲渡による特別利益7億1千4百万円等の計上があったことも影響しています。

配当につきましては、単体において剰余金の処分をすることができないことから、当期も無配のやむなきに至りました。株主の皆様には誠に申し訳なく存じますが、何卒ご了承賜りますようお願い申し上げます。

平成21年6月

代表取締役社長

英 裕 治

●事業別売上高および営業利益（連結）

周辺機器事業 (単位:百万円)

	当 期	前 期	増 減	増 減 率
売 上 高	30,061	35,757	△ 5,696	△ 15.9%
営 業 利 益	1,199	2,105	△ 906	△ 43.0%

コンシューマ機器事業

	当 期	前 期	増 減	増 減 率
売 上 高	7,317	10,936	△ 3,619	△ 33.1%
営 業 利 益	△ 129	58	△ 187	—

プロフェッショナル機器事業

	当 期	前 期	増 減	増 減 率
売 上 高	8,786	8,621	165	1.9%
営 業 利 益	1,228	858	370	43.2%

情報機器事業

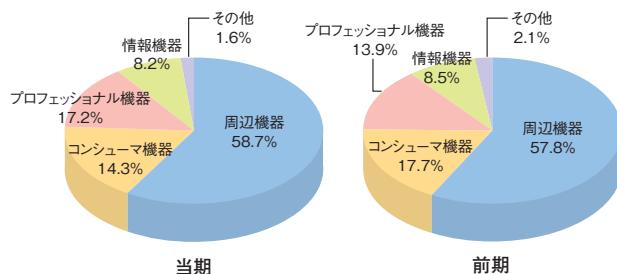
	当 期	前 期	増 減	増 減 率
売 上 高	4,180	5,264	△ 1,084	△ 20.6%
営 業 利 益	628	807	△ 179	△ 22.2%

その他事業

	当 期	前 期	増 減	増 減 率
売 上 高	842	1,283	△ 441	△ 34.3%
営 業 利 益	△ 68	61	△ 129	—

(注) 前期につきましては、当期との比較のため、新事業区分に組み替えて表示しています。
親会社および連結子会社の配賦不能営業費用は、当期1,594百万円、前期1,528百万円であります。

●事業別売上構成



●対処すべき課題

当社グループを取り巻く経営環境は、光ディスクドライブデバイス分野における急激な価格下落等、厳しい状態が続いており、外部環境に左右されない事業構成を確立し安定的な収益構造に転換すること、および財務体質を強化し早急な業績の建て直しを図るべく、当社は平成19年2月に平成20年3月期を初年度とする3ヵ年の「中期事業計画“TEAC B1 Project 2010”」を策定し、計画期間である平成22年3月期までを、安定成長に向けた基盤を確立する期間と位置づけました。

中期事業計画をより確実に実現・推進するため、余剰資産、ノンコア事業の売却を進め、財務体質の改善を図り、金融コストの削減、営業外損益の大幅な改善を図り、固定費をはじめとしたコスト削減を継続し、コスト対応力、収益力の強化を図ってまいりました。その効果は着実に現れており、昨年後半からの大幅な円高の進行と経済環境の急速な悪化に伴い、中期事業計画上の当期業績目標は未達成となったものの、この厳しい経済環境の中、黒字を確保することができました。

平成22年3月期は中期事業計画の最終年度であり、厳しい経済環境下において引き続き黒字を確保し、目標である安定成長に向けた基盤を確立するため、下記の施策を実施いたします。

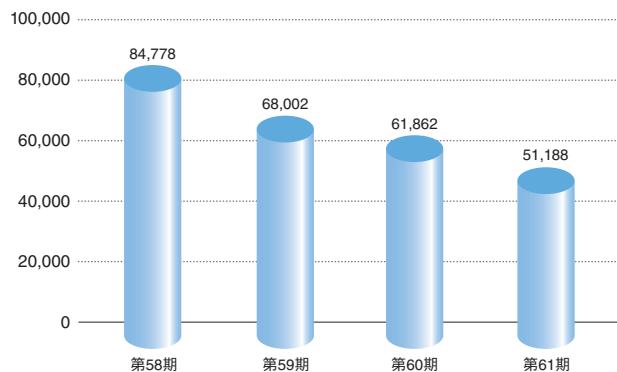
- ・コンシューマ機器の新製品投入に伴う国内市場の拡大。
- ・プロフェッショナル機器の新製品投入に伴う販売の拡大および新たな流通戦略による国内販売の拡大。
- ・現在の売上規模に合わせた周辺機器事業の生産子会社縮小および流通体制見直しによるコスト削減。
- ・ディスクパブリッシング製品の生産を一部海外移管することによる為替変動リスク耐性と収益性を向上。
- ・従来国内市場のみで展開していた通話録音機器や医用画像記録機器の新製品による欧米市場での販売開始。

● 営業成績および財産状況（連結）

区 分	第58(18年3月)期	第59(19年3月)期	第60(20年3月)期	第61(21年3月)期
売 上 高(百万円)	84,778	68,002	61,862	51,188
経 常 利 益(百万円)	833	378	1,307	134
当 期 純 利 益(百万円)	△ 1,577	1,334	1,332	130
1 株 当 たり 当 期 純 利 益 (円)	△ 8.81	6.43	5.59	0.45
総 資 産(百万円)	40,791	35,611	31,199	26,883

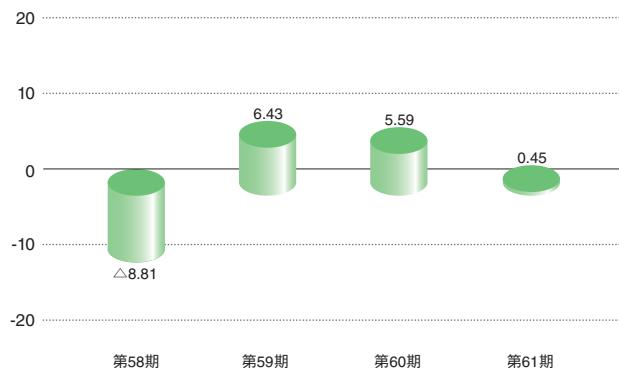
売上高

単位:百万円



1株当たり当期純利益

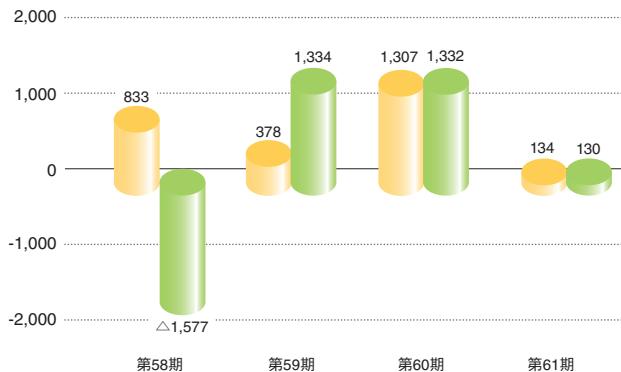
単位:円



経常利益・当期純利益

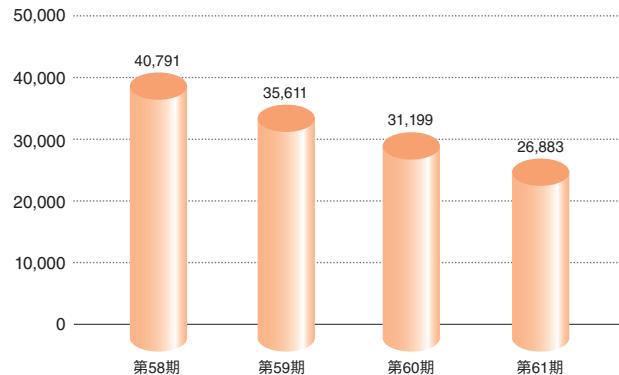
■ 経常利益 ■ 当期純利益

単位:百万円



総資産

単位:百万円



連結貸借対照表

(平成21年3月31日現在)

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
I 流動資産	21,926	I 流動負債	12,282
現金及び預金	7,700	支払手形及び買掛金	3,361
受取手形及び売掛金	6,340	短期借入金	5,560
商品及び製品	5,029	一年以内返済予定の長期借入金	510
原材料及び貯蔵品	1,672	一年以内償還予定の社債	80
前払費用	342	リース債務	12
繰延税金資産	402	未払金	360
その他	587	未払費用	1,056
貸倒引当金	△ 149	未払法人税等	223
II 固定資産	4,957	繰延税金負債	91
(1)有形固定資産	3,711	賞与引当金	305
建物及び構築物	1,505	製品保証引当金	392
機械装置及び運搬具	431	返品調整引当金	136
工具器具及び備品	363	その他	191
土地	1,322	II 固定負債	8,654
リース資産	64	社債	120
建設仮勘定	23	長期借入金	423
(2)無形固定資産	445	リース債務	43
のれん	78	退職給付引当金	8,047
ソフトウェア	193	その他	18
その他	174	負債合計	20,936
(3)投資その他の資産	799	純資産の部	
投資有価証券	185	I 株主資本	9,610
長期貸付金	0	資本金	6,781
繰延税金資産	91	資本剰余金	1,008
破産更生債権等	225	利益剰余金	1,926
敷金及び保証金	309	自己株式	△ 104
その他	213	II 評価・換算差額等	△ 3,687
貸倒引当金	△ 225	その他有価証券評価差額金	△ 8
資産合計	26,883	為替換算調整勘定	△ 3,678
		III 少数株主持分	23
		純資産合計	5,946
		負債及び純資産合計	26,883

連結損益計算書

(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

(単位:百万円)

科 目	金 額	
売 上 高		51,188
売 上 原 価		36,274
売上総利益		14,913
販売費及び一般管理費		13,648
営業利益		1,265
営業外収益		
受取利息	47	
受取配当金	14	
その他	171	234
営業外費用		
支払利息	284	
売上割引	252	
手形売却損	32	
たな卸資産廃棄損	127	
為替差損	600	
その他	66	1,364
経常利益		134
特別利益		
固定資産売却益	31	
貸倒引当金戻入益	66	
海外租税公課戻入	182	
その他	26	306
特別損失		
固定資産除却損	16	
投資有価証券評価損	167	
特別早期退職金	35	
その他	44	263
税金等調整前当期純利益		177
法人税、住民税及び事業税	54	
過年度法人税、住民税及び事業税	△ 10	
法人税等調整額	△ 1	42
少数株主利益		4
当期純利益		130

連結株主資本等変動計算書

(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
前期末残高	6,781	1,008	1,795	△ 81	9,503
当期変動額					
当期純利益			130		130
連結子会社減少に伴う利益剰余金増加額			0		0
自己株式の取得				△ 23	△ 23
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	131	△ 23	107
当期末残高	6,781	1,008	1,926	△ 104	9,610

	評価・換算差額等					新株予約権	少数株主分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計					
前期末残高	△ 34	△ 3,136	△ 3,170	14	18		6,365	
当期変動額								
当期純利益							130	
連結子会社減少に伴う利益剰余金増加額							0	
自己株式の取得							△ 23	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	25	△ 542	△ 516	△ 14	4		△ 526	
当期変動額合計	25	△ 542	△ 516	△ 14	4		△ 418	
当期末残高	△ 8	△ 3,678	△ 3,687	—	23		5,946	

連結キャッシュ・フロー計算書

(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

(単位:百万円)

科目	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,970
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,206
財務活動によるキャッシュ・フロー	57
現金及び現金同等物に係る換算差額	306
現金及び現金同等物の増減額	1,127
現金及び現金同等物期首残高	6,027
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額	△ 23
現金及び現金同等物期末残高	7,130

貸借対照表(単体)

(平成21年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
資産の部		負債の部	
I 流動資産	13,807	I 流動負債	12,203
現金及び預金	4,327	支払手形	810
受取手形	136	買掛金	1,754
売掛金	6,314	短期借入金	7,807
商品	1,920	一年以内返済予定の長期借入金	510
原材料	708	一年以内償還予定の社債	80
前払費用	178	リース債務	11
未収金	521	未払金	269
その他	10	未払費用	397
貸倒引当金	△ 311	未払法人税等	32
		前受金	35
		預り金	106
II 固定資産	13,639	賞与引当金	209
(1) 有形固定資産	2,115	製品保証引当金	108
建物	627	返品調整引当金	68
構築物	7	その他	0
機械及び装置	18	II 固定負債	8,406
車両	0	社債	120
工具器具備品	146	長期借入金	414
土地	1,277	リース債務	27
リース資産	38	退職給付引当金	7,842
		その他	1
(2) 無形固定資産	67	負債合計	20,610
ソフトウェア	64	純資産の部	
その他	3	I 株主資本	6,845
(3) 投資その他の資産	11,456	資本金	6,781
投資有価証券	185	資本剰余金	1,008
関係会社株式	10,262	資本準備金	1,008
関係会社長期貸付金	598	利益剰余金	△ 838
破産更生債権等	221	その他利益剰余金	△ 838
長期前払費用	31	繰越利益剰余金	△ 838
敷金及び保証金	224	自己株式	△ 104
その他	154	II 評価・換算差額等	△ 8
貸倒引当金	△ 221	その他有価証券評価差額金	△ 8
資産合計	27,447	純資産合計	6,836
		負債・純資産合計	27,447

損益計算書（単体）

（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）

（単位:百万円）

科 目	金 額	
売 上 高		38,456
売 上 原 価		29,505
返品調整引当金戻入額		5
売 上 総 利 益		8,955
販売費及び一般管理費		7,932
営 業 利 益		1,023
営 業 外 収 益		
受取利息・配当金	31	
受取地代家賃	108	
雑 収 入	41	181
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	272	
手形売却損	32	
たな卸資産廃棄損	55	
為 替 差 損	524	
そ の 他	52	937
経 常 利 益		267
特 別 利 益		
固定資産売却益	0	
貸倒引当金戻入益	62	
子会社清算益	31	
新株予約権戻入益	14	
そ の 他	1	110
特 別 損 失		
固定資産除却売却損	6	
投資有価証券評価損	167	
子会社株式評価損	181	
そ の 他	25	381
税引前当期純損失		3
法人税、住民税及び事業税		11
当 期 純 損 失		14

株主資本等変動計算書（単体）

（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）

（単位:百万円）

	株主資本					評価・換算 差 額 等	新 株 予 約 権	純 資 産 合 計
	資本金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計			
		資 本 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金 繰 越 利 益 剰 余 金					
前期末残高	6,781	1,008	△ 824	△ 81	6,883	△ 34	14	6,864
当期変動額								
当期純損失			△ 14		△ 14			△ 14
自己株式の取得				△ 23	△ 23			△ 23
株主資本以外の 項目の当期 変動額（純額）						25	△ 14	10
当期変動額合計	—	—	△ 14	△ 23	△ 38	25	△ 14	△ 27
当期末残高	6,781	1,008	△ 838	△ 104	6,845	△ 8	—	6,836

プロフェッショナル機器事業のご紹介

プロフェッショナルな信頼に応える ブランド、TASCAM

ティアックは創業以来一貫して、最高の音声記録・再生技術を追求してまいりました。

ティアックのプロフェッショナル機器ブランドであるTASCAM。これからも企業理念のゆるぎない継承と、その使命を追求発展させてまいります。

TASCAMブランドは、1970年代初頭、自宅で音楽を作りたい、というミュージシャンの夢を実現することから歴史が始まりました。

その後、TASCAM製品は、ミュージシャンのみならず、放送局、音楽スタジオ、コンサートホールなどの音響設備といった業務用音響機器ブランドとしても幅広くご愛顧いただくまでに成長し、現在に至っています。

すべての製品が良い音への追求とこだわりから生まれ、プロフェッショナルな信頼に応えます。

人間の耳にとって良い音というのは、技術のみで語れません。感性に訴求する良い音の追求一。

ティアックはTASCAM製品を通じて、これからもお客様との感動共有を実現してまいります。

TASCAM (タスカム)

Teac Audio System Corporation of Americaの略称。

当初TASCAMは、ミュージシャン向けオーディオ機器を米国で販売するためのブランドとして位置づけられていましたが、その後TASCAM製品は世界中で販売されることになり、現在に至っております。TASCAMの持つ当初の意味合いはなくなっておりますが、音楽制作のためのブランドという位置付けは当初より不変です。

DRシリーズは、PCM（非圧縮録音）による高音質録音を可能にしたICレコーダーです。現在ICレコーダーの市場は成長を続けており、その中でも高音質録音が可能なPCMの市場は大きな伸張を続けております。ダブルバッテリーの搭載などプロユースを意識した「DR-100」を筆頭に、高音質録音に加え再生機能も充実した「DR-1」、また高音質録音とコストパフォーマンスを両立した「DR-07」まで充実のラインナップで幅広いニーズに応えるTASCAMのDRシリーズは、他社のICレコーダーとは一線を画す地位を築いています。



DR-07

DR-1

DR-100

*「DR-1」は、価格.com プロダクトアワード2008のICレコーダー部門（AV家電カテゴリ）において、顧客満足度の高さを評価いただき、銀賞受賞を果たしました。

*「DR-07」は、ドイツの有名雑誌社PPV社が発行している「KEYS」誌の、読者投票によって決定するLeser-Award 2009において、Best Mobile Recorderを受賞しました。「DR-07」は、上位機種「DR-1」譲りの高音質録音と直感的な操作が可能で、ユーザーインターフェースに加え、優れたコストパフォーマンスにより、国内においても高い評価をいただいている人気モデルです。



古くて新しい録音再生機の新提案



アンブスピーカー内蔵CD・SDカード対応の録音再生機 BB-1000CD

BB-1000CDは、CD-R/RW、SDカードをメディアとした録音/再生機、アンプ、マイク、スピーカーが一体となったラジカセ感覚のユニークな製品です。DRシリーズ同様、再生スピードの可変や重ね録音も可能。楽器の練習、店舗、学校等幅広くご使用いただけます。

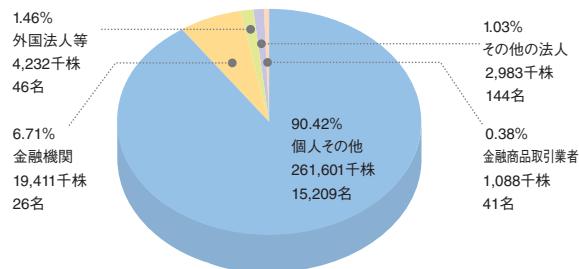
株式事項

(平成21年3月31日現在)

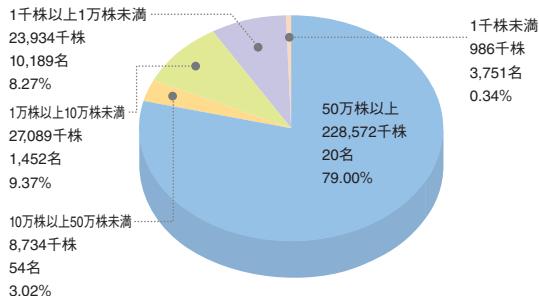
1. 発行可能株式総数……………400,000,000株
2. 発行済株式の総数……………289,317,134株
3. 株主数……………15,466名
4. 大株主（上位10名）

株主名	持株数(千株)	出資比率(%)
フェニックス・キャピタル・パートナーズ・ワン投資事業組合	185,000	63.94
ジャパン・リカバリー・ファンドⅢ	18,000	6.22
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	3,574	1.23
株式会社三菱東京UFJ銀行	3,433	1.18
明治安田生命保険相互会社	2,359	0.81
東京海上日動火災保険株式会社	2,007	0.69
日本生命保険相互会社	1,873	0.64
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,825	0.63
株式会社損害保険ジャパン	1,342	0.46
株式会社相川プレス工業	1,240	0.42

株式所有者別状況



株式所有数別状況



役員

(平成21年6月25日現在)

取締役会長	坂井 淑 晃
代表取締役社長	英 裕 治
常務取締役	前中 茂 志
取締役	野村 佳 秀
取締役	中尾 光 成
取締役	貴島 彰
取締役	前野 龍 三
常勤監査役	牧野 信 明
監査役	辻 武 保
監査役	安井 桂之介
監査役	平岡 繁

会社の概要

(平成21年3月31日現在)

- 商号 ティアック株式会社 (TEAC CORPORATION)
- 本社 〒206-8530 東京都多摩市落合一丁目47番地
- 設立 昭和28年(1953年)8月26日
- 資本金 67億8,105万8,352円
- 事業年度 4月1日～翌年3月31日
- 代表者 代表取締役社長 英 裕治
- 従業員数 単体 461名 連結 3,153名

●主なグループ事業内容

周辺機器事業

- コンピューター周辺機器
- 民生用および産業用製品向けドライブ
- ディスクパブリッシング機器

コンシューマ機器事業

- 高級AV機器
- 一般AV機器

プロフェッショナル機器事業

- 音楽制作オーディオ機器
- 特殊イヤホン機器

情報機器事業

- 航空機搭載用記録再生機器
- 医用画像記録機器
- 計測機器 (トランスデューサー、データレコーダー)
- 通話録音機器

その他事業

- 業務用パッケージソフトウェア
- 介護支援個別ケアシステム

●オリジナルブランド

ティアック、タスカム、エソテリック

株主メモ

事業年度 4月1日～翌年3月31日

配当金受領株主確定日 3月31日

単元株式数 1,000株

定時株主総会 毎年6月

株主名簿管理人
特別口座の口座管理機関 三菱UFJ信託銀行株式会社

同連絡先 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
〒137-8081
東京都江東区東砂七丁目10番11号
TEL 0120-232-711 (通話料無料)

上場証券取引所 東京証券取引所市場第一部

公告の方法 電子公告により行う。

公告掲載URL <http://www.teac.co.jp/about/jp/koukoku.html>
(ただし、やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に公告します。)

(ご注意)

1. 株券電子化に伴い、株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。